



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2014年7月～2014年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産 バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	5.19%	5.71%	11.58%	11.27%	74.06%	23.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	5.59%	6.44%	13.10%	13.82%	87.43%	51.01%
TOPIX	3.78%	5.05%	10.26%	11.07%	74.24%	44.00%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数88)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.95%
KDDI	3.41%
本田技研工業	3.24%
トヨタ自動車	3.17%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.12%
三井物産	3.09%
日立製作所	2.72%
伊藤忠商事	2.62%
オリックス	2.61%
日本たばこ産業	2.39%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	13.78%
輸送用機器	10.95%
情報・通信業	10.53%
銀行業	9.64%
卸売業	8.22%
医薬品	5.61%
機械	4.91%
小売業	4.24%
化学	3.80%
保険業	3.31%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.22%	4.54%
情報・通信業	10.53%	7.09%
その他金融業	3.10%	1.24%
ゴム製品	2.66%	0.86%
空運業	2.06%	0.54%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
不動産業	0.86%	3.13%
陸運業	1.72%	3.89%
化学	3.80%	5.73%
電気・ガス業	0.29%	2.05%
食料品	2.39%	4.00%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

9月はTOPIXで3.8%の上昇となりました。円安が進行したことを受けて、業績改善期待から大型輸出株などが買われて、年初来及び2008年6月以来の高値を更新しました。第2次安倍内閣が発足し、公的年金改革推進派の大臣が就任したことから運用資産見直しへの期待が高まり、円安株高要因に繋がりました。さらに日米金融政策の方向性の違いが鮮明化したことで、対ドルでの円安の動きが加速しました。消費増税後の景気回復の鈍さから、日銀による追加金融緩和期待が高まった一方で、米国景気は良好で、FRBは10月での量的金融緩和終了を明示し、将来の米国金利の上昇が意識される展開となりました。注目を集めた米FOMCでは、低金利を継続させる期間を表す「相当な期間」という文言が維持されたことから、早期の利上げ懸念はひとまず後退し、株価市場で好感されました。

業種別では、値上がり率上位5業種が輸送用機器、機械、電気機器、保険業、電気・ガス業で、加工組立の輸出業種がアウトパフォームしました。下位5業種は海運業、石油・石炭製品、パルプ・紙、サービス業、水産・農林業となりました。資源や内需関連の業種のパフォーマンスが相対的に低調でした。時価総額別では、年初来で出遅れていた大型株の上昇が顕著でした。

国内景気指標の下振れを懸念する動きもありましたが、企業業績見直しには大きな変化はなく堅調な増益が予想されています。円安が定着すれば上方修正も出てくると考えられます。短期的には国内外の金融政策への思惑等で相場が上下する可能性はありますが、企業の価格競争力向上や構造改革効果の顕在化といった持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。中長期的な日本株の上昇余地を高める要素として、公的年金の運用見直し、企業ガバナンス強化や資本効率重視の仕組み作りといった、政府の新成長戦略の具体化や進展も注目されます。

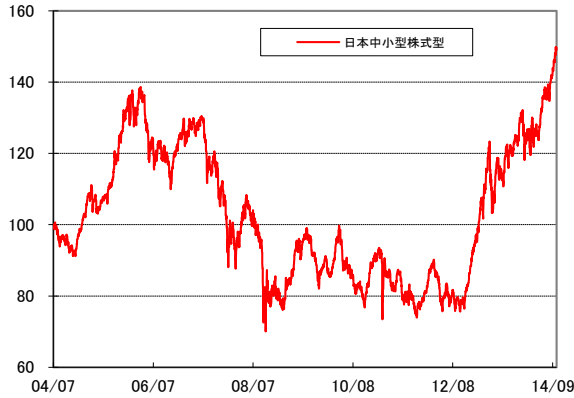
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	4.88%	8.57%	15.38%	23.10%	78.87%	48.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2014年9月30日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	5.35%	9.64%	17.42%	27.11%	94.92%	82.82%
TOPIX ^(※)	3.78%	5.05%	10.26%	11.07%	74.24%	13.02%

業種	比率	業種	比率
1 機械	13.2%	6 繊維製品	5.7%
2 電気機器	12.5%	7 金属製品	5.7%
3 建設業	10.7%	8 銀行業	5.2%
4 化学	8.6%	9 その他製品	5.0%
5 鉄鋼	6.1%	10 情報・通信業	4.0%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:80)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.7%	婦人アパレル大手。時価総額と同水準の現預金・有価証券を保有。
2	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.5%	電炉大手で丸棒に強い。復興需要による中期の業績拡大に期待。
3	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.5%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の上昇に期待。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.2%	損保大手。三井住友海上のソルベンシー・マージン比率は608%と健全。
6	天馬	東証一部	化学	2.1%	樹脂成形品大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
7	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。
8	沖縄銀行	東証一部	銀行業	2.0%	2014年3月期は15万株の自社株買いを実施。今後も自社株買いに期待。
9	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.0%	中堅医薬品メーカー。2015年3月期で7期連続の増配計画。
10	フジメディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	2.0%	民放キー局の一角。業績改善による株主還元の上昇に期待。

市場区分	比率
東証一部	83.3%
東証二部	4.5%
JASDAQ	2.0%
その他市場	3.4%
現金・その他	6.8%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

運用コメント

当ファンドの9月のパフォーマンスは、+5.35%でした。当月の株式市場は、規模別では大型株が優位な展開(東証大型株指数+4.53%、同小型株指数+1.79%)となり、小型株の組入れが高い当ファンドには厳しい市場環境でした。しかし、個別銘柄の選択効果が大きくプラスに寄与し、株式市場を上回る収益率を確保しました。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日阪製作所、日精樹脂工業、旭有機材工業です。プレート式熱交換器で国内トップの日阪製作所は、民間設備投資の拡大による熱交換器の受注増と円安による競争力の改善が評価され、株価は堅調に推移しました。射出成形機の日精樹脂工業は、スマートフォンや自動車関連向けが伸長し、足元の利益が会社計画を上回って推移していること、来年に向けて米国アップル社の腕時計型端末の筐体向けの受注も期待され、株価は大幅に上昇しました。プラスチックバルブの旭有機材工業は、新規ビジネスの地山固結材がリニア新幹線のトンネル工事に使用されるのではとの期待感で株価の上昇に弾みがつきました。その他、自動車部品のハイレックスコーポレーション、工業用機械刃物の兼房なども、月間の株価上昇率が10%を超え、パフォーマンスに寄与しました。

一方、株式市場全体が堅調に推移する中、当ファンドにおいて大きくマイナスに寄与した銘柄はありませんでした。

3月期決算企業では中間期が終了し10月から11月にかけて、決算説明会や個別ミーティングが実施されます。当ファンドで投資している銘柄は、単に割安だけでなく、増配や自社株買いなど株主還元が期待でき、中期のビジネスモデルもしっかりした企業です。説明会では短期的な業績の分析に止まらず、各企業が株主価値や株主還元の上昇に取り組むよう積極的に働きかけ、パフォーマンスのさらなる向上に努めていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月1日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	2.50%	4.93%	7.98%	21.96%	112.52%	79.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.82%	5.65%	9.37%	25.25%	129.55%	68.56%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.91%	5.92%	9.83%	26.34%	134.10%	88.04%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえ委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.5%
イギリス	8.7%
カナダ	4.4%
スイス	4.1%
フランス	3.8%
ドイツ	3.6%
オーストラリア	3.1%
オランダ	1.5%
スペイン	1.5%
スウェーデン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	9.7%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.5%
銀行	9.4%
ソフトウェア・サービス	6.8%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.9%
素材	5.3%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
保険	4.0%
各種金融	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,272)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.9%
EXXON MOBIL CORP	1.3%
MICROSOFT CORP	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%
CHEVRON CORP	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

低金利政策維持に対する期待が高まりましたが、地政学リスクが重石となり米国株は小幅下落しました。米国株式市場は、ISM製造業景況指数が3年5か月ぶりの高水準となった一方、雇用統計の非農業雇用者数は市場予想を下回る結果となり、早期利上げに対する見方が定まらず、月初は方向感のない展開となりました。その後、オバマ大統領がシリア領内のイスラム国への空爆を承認したことなどから下落基調となりましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC) 声明文では「相当な期間」低金利が維持されることが示されたことなどが好感され、NYダウは月中で史上最高値を更新しました。しかし、月末にかけては香港での民主化デモが激化したことなど地政学リスクの高まりからやや軟調な展開となりました。

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)が政策金利引き下げを発表したことなどを好感し、月初は堅調に推移しました。その後はスコットランド独立を問う住民投票に対する懸念などから軟調な推移となりました。スコットランド独立が否決されたことによりいったん上昇に転じましたが、地政学リスクの高まりの一方で追加金融緩和期待も根強く、月末にかけて方向感のない展開となりました。

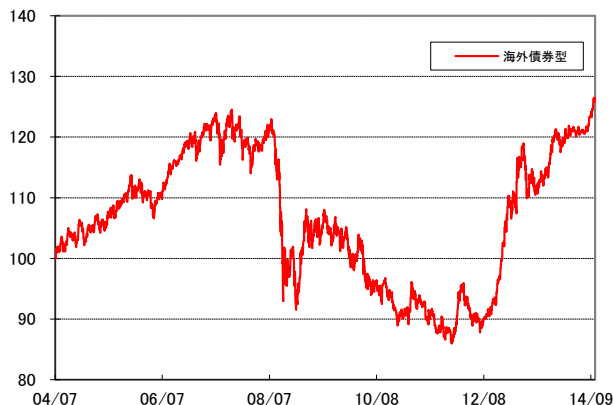
結局、NYダウは17,042.90ドルで終了し、0.32%の下落、ナスダックは1.90%の下落、SP500は1.55%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は9,474.30で終了し、0.04%の上昇、フランスCAC指数は4,416.24で終了し、0.80%の上昇、イギリスFT100指数は6,622.72で終了し、2.89%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	2.49%	4.63%	4.45%	12.29%	43.46%	26.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	5.32%	5.64%	15.01%	15.38%	4.89%
ベンチマーク収益率	5.54%	6.09%	15.62%	16.03%	5.75%
差異	▲0.22%	▲0.45%	▲0.61%	▲0.65%	▲0.86%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.34%
1~3年	29.76%
3~7年	33.64%
7~10年	10.45%
10年以上	24.55%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数534銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.62年
2	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.38年
3	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.13年
4	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.38年
5	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	7.13年
6	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	4.13年
7	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.38年
8	US TREASURY N/B	2.125%	アメリカドル	1.25年
9	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	5.13年
10	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	3.88年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.78%
2	アメリカドル	38.43%
3	イギリスポンド	8.48%
4	カナダドル	2.27%
5	オーストラリアドル	1.66%
	その他	5.12%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

9月の米国10年国債利回りは、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ開始時期の前倒し観測が強まったことや、ウクライナ情勢の緊張緩和などを受けて投資家による安全資産に対する需要が後退したことなどから、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。ただし、下旬は、FRBによる金融緩和姿勢の継続観測や、中国や欧州における経済成長の鈍化観測、中東情勢の緊迫化などから、低下(債券価格は上昇)しました。9月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、ウクライナ情勢の緊張緩和などを受けた投資家による安全資産に対する需要の後退や、米国における利上げ開始時期の前倒し観測などから、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、米国における利上げ開始時期の前倒し観測が強まったことなどから中旬にかけて上昇する局面があったものの、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の発表や、米国における金融緩和姿勢の継続観測、欧州や中国における経済成長の鈍化観測などを背景に、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。

9月の円/アメリカドル相場は、ウクライナ情勢の緊張緩和などを受けた投資家によるリスク回避の円買い需要の後退や、米国長期金利の上昇、日銀による追加金融緩和の実施への期待、日銀総裁の円安容認を示唆する発言などを背景に、円安/アメリカドル高となりました。9月の円/ユーロ相場は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策の発表を受けて円高/ユーロ安となる局面があったものの、ウクライナ情勢の緊張緩和などを受けた投資家によるリスク回避の円買い需要の後退や、日銀による追加金融緩和の実施への期待、日銀総裁の円安容認を示唆する発言などを背景に、円安/ユーロ高となりました。

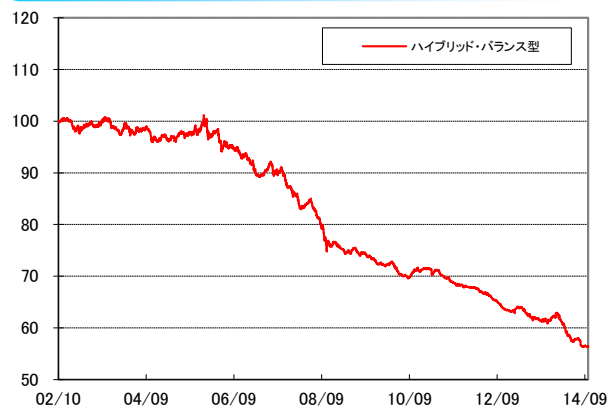
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.09%	▲2.24%	▲4.30%	▲7.98%	▲17.46%	▲43.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.25%	▲1.83%	▲3.53%	▲6.56%	▲13.20%	▲23.37%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.9%
ベータ戦略	47.7%
キャッシュ代替	10.1%
現金等	2.3%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの9月の騰落率は+0.25%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+5.1円、ベータ戦略が+22.4円となりました。当月は、米国における利上げ観測、中東情勢の悪化、中国経済の減速懸念等がグローバル資産市場に影響しました。株式市場は、米国における利上げ観測が後退すると、米国および欧州株式市場は上昇する場面がありました。しかし、その後は中東情勢の悪化や中国経済の減速懸念等から、月末にかけて軟調に推移する市場が多くありました。一方、日本株式市場は、大幅な円安の進行を背景に上昇しました。外国為替市場では、欧州中央銀行(ECB)が利下げと資産担保証券の買入れを発表したことから、ドル買いユーロ売りの流れとなり、対円でもドル高基調となりました。その後も日銀による金融緩和期待等を背景に円安が進行し、米ドル円レートは前月末に比べ大幅な円安で当月を終えました。

アルファ戦略は、魅力度の高い銘柄で構成されるポートフォリオと売建てた先物のリターンの差から得られる「銘柄選択効果」により、絶対収益の獲得を目指しています。当月は、日本の株式を主要投資対象とする「スーパーサイクル・シングルアルファ」のプラス寄与が奏功し、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。また、今月をもって、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」を組入れから除外しました。

ベータ戦略は、株式、債券、為替、先物等、様々な投資対象の将来の値動きを予測し、適切なポジションを取ることで得られる「資産・通貨配分効果」により、絶対収益の獲得を目指しています。当月は、世界各国の上場投資信託証券および為替ヘッジを活用して、世界の株式や債券等に分散投資する「ETFグローバル・バランス」および、日本の株式の指数先物取引、日本の公社債等を主要投資対象とする「POPTレンド・ファンド」のプラス寄与が奏功し、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。また、今月をもって、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」および、「グローバル・レイツ・マルチ・ストラテジー・ファンド」を組入れから除外しました。

引続き、絶対収益追求型の運用を行います。全体のファンド構築にあたっては、「銘柄選択効果」により絶対収益を追求しているファンドと、「資産・通貨配分効果」により絶対収益を追求しているファンドに分散投資を行うことで、収益の源泉を分散し、リスクおよびリターンの安定化を図ります。当面は、組入れファンドの戦略、パフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入れ比率の変更やファンドの入替えを行うことによりファンドリターンの改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界の株式、公社債および日本を除く世界の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	2.04%	4.47%	7.16%	15.87%	72.49%	17.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託管理株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	2.32%	5.27%	8.58%	18.38%	84.75%
参考指数	2.60%	5.09%	8.43%	18.10%	84.66%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.30%	6.49%	14.05%	15.52%	93.43%
ベンチマーク収益率	4.51%	5.82%	11.27%	13.32%	85.58%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.10%	0.69%	1.61%	3.03%	8.00%
ベンチマーク収益率	0.07%	0.56%	1.31%	2.27%	6.51%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.67%	3.26%	10.82%	24.46%	114.19%
ベンチマーク収益率	▲0.54%	3.89%	11.46%	24.77%	119.81%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日
(除く日本、配当込、円換算)

株式組入上位10業種

業種	ファンドの組入比率
電気機器	15.53%
輸送用機器	11.91%
銀行業	9.55%
情報・通信業	9.02%
機械	6.05%
小売業	5.44%
卸売業	4.94%
化学	3.87%
建設業	3.72%
保険業	3.63%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 95)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.77%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.23%
三菱電機	4.34%
セイコーエプソン	3.07%
三井物産	2.51%
日立製作所	2.40%
KDDI	2.38%
マツダ	2.04%
三井住友トラスト・ホールディングス	1.99%
タダノ	1.95%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	58.38%
地方債	0.00%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	36.21%
円建外債	0.00%
MBS	0.00%
ABS	4.21%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 71)

銘柄名	ファンドの組入比率
129 20年国債	6.84%
145 20年国債	5.16%
93 20年国債	4.73%
329 10年国債	4.25%
117 5年国債	3.09%
317 10年国債	2.90%
22 30年国債	2.88%
20 30年国債	2.47%
81 20年国債	2.36%
126 20年国債	2.35%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	69.50%
オーストラリア	9.75%
イギリス	7.60%
フランス	5.75%
シンガポール	2.78%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	29.14%
各種不動産投資信託	17.64%
オフィス不動産投資信託	16.31%
住宅用不動産投資信託	14.06%
ホテル・リゾート不動産投資信託	6.38%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.18%	7.05%	10.68%	27.80%	144.61%
ベンチマーク収益率	2.94%	6.03%	10.17%	27.04%	138.37%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	62.97%
イギリス	8.11%
ケイマン諸島	3.54%
メキシコ	2.74%
スウェーデン	2.64%
ドイツ	2.63%
スイス	2.20%
香港	2.13%
アラブ首長国連邦	2.04%
インド	1.43%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 73)

銘柄名	ファンドの組入比率
APPLE INC	3.30%
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2.42%
BOEING CO/THE	2.34%
GOOGLE INC-CL C	2.33%
STATE STREET CORPORATION	2.28%
AMAZON.COM INC	2.26%
HOLCIM LTD-REG	2.20%
AIRGAS INC	2.17%
DANAHER CORP	2.16%
ARM HOLDINGS PLC	2.15%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.79%	5.69%	6.52%	17.32%	62.42%
ベンチマーク収益率	2.86%	5.54%	6.09%	15.62%	56.23%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	43.17%
米ドル	25.94%
英ポンド	8.63%
南アフリカランド	2.24%
メキシコペソ	1.73%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 230)

銘柄名	ファンドの組入比率
FRANCE OAT 4.25 10/25/18	3.98%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.56%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.19%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.09%
UK GILT 1.75 07/22/19	1.82%
BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5 09/01/22	1.77%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 07/15/15	1.73%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	1.67%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.64%
UK GILT 4.5 12/07/42	1.54%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場では、TOPIX(配当込み)は前月末比+4.51%となりました。テクニカル面での過熱感や海外株安から上値の重い局面こそありましたが、堅調な米国景気を受けた日米金利差の拡大や、軟調な国内経済指標を背景とする追加緩和期待から円安が急速に進行する中で、業績の上振れ期待が高い輸出関連や出遅れ感のあった大型株を中心に買われました。海外からの資金流入が今年最大規模となったほか、月末にかけて配当取り目的の買いが入り、年初来高値を更新しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+5.30%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.79%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、電気機器や情報・通信業などをオーバーウェイトし、医薬品や陸運業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、メガバンクのうち財務で見劣りするみずほフィナンシャルグループや好パフォーマンスだった東海旅客鉄道などを売却しました。一方、信託業や不動産関連ビジネスの拡大が見込まれる三井住友トラスト・ホールディングスや、引受手数増の拡大が期待できる野村ホールディングスなどを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和の縮小が継続される方向にあり、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、内需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄への入替を進めます。リスク要因としては、中東やウクライナを中心とした地政学的リスクが挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】 米国での早期利上げ観測を背景としたドル高円安と国内株式市場の上昇を受けて、10年国債利回りは0.58%付近まで上昇しましたが、日銀の国債買入オペによるタイトな需給環境に加え、FOMC終了後に米国国債買戻しの動きが強まったこと、米軍のシリア領内での対テロ空爆開始など地政学的リスクが高まったことなどから、月末にかけて国内債券市場は買い戻される展開となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.10%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.03%アウトパフォーマンスしました。

国内債券市場はタイトな需給状況が継続し、対国債利回りスプレッドは概ね横ばいで推移しました。

当ファンドでは、組入債券のデュレーションを一時的にベンチマーク対比中立としましたが、再度や長めに戻しました。残存年限別構成は、7年と15~20年のオーバーウェイトを継続しましたが、それぞれのオーバーウェイト幅を小幅縮小しました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.18%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.76%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果がプラスに寄与した一方、業種配分効果、銘柄選択効果、個別配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.79%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を▲0.07%アンダーパフォーマンスしました。

<債券>

アンダーウェイトとしていたポーランド国債の保有を増やした一方、オーバーウェイトとしていた英国国債の保有を減らし、共にベンチマーク比で中立としました。

<通貨>

メキシコペソのオーバーウェイト幅、カナダドルのアンダーウェイト幅をそれぞれ縮小しました。また、ポーランドズロチをオーバーウェイトとしていた一方、ユーロのアンダーウェイト幅を拡大しました。

【海外REITマザーファンド】 9月のローバール・リート市場は下落しました。国・地域別で見ても、ほとんどの主要市場がマイナスのリターンとなりました。4-6月期の米国GDP成長率(確報値)は前期比年率+4.6%となるなど、足元の米国経済の堅調さを裏付ける結果となりました。今後1年ごうの期間で見ても世界経済は改善していくと考えられます。財務内容や資金調達面での点では、リーターの物件取得にとっては良い環境にあると見られます。国・地域により差はあるものの、各国の景気回復や金融緩和策などを背景に不動産ファンダメンタルズ(基礎的条件)は改善を続けていくと見えています。

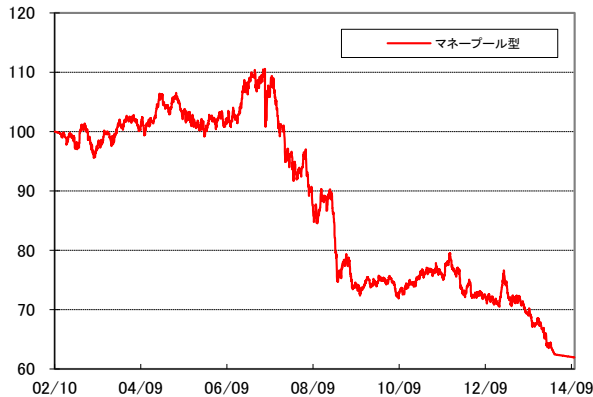
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.14%	▲0.45%	▲1.85%	▲9.73%	▲18.23%	▲38.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.5%
投資信託	90.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

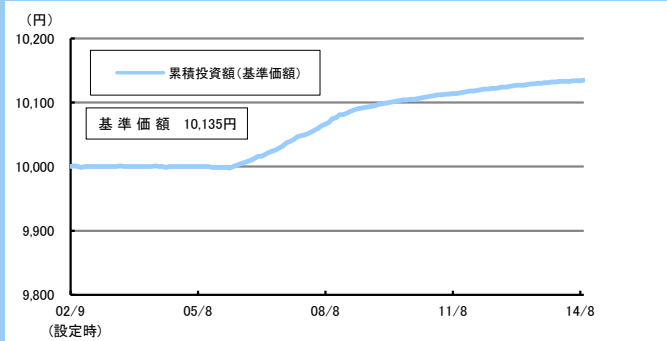
【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.2 億円 (2014年9月30日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.01%	0.02%	0.05%	0.21%	1.35%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年8月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	101.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	-1.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	101.0%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		-1.0%

平均残存日数	40.73日
平均残存年数	0.11年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年8月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第456回 国庫短期証券 2014/09/08	債券	AA/Aa	17.2%
2	第459回 国庫短期証券 2014/09/16	債券	AA/Aa	13.7%
3	第462回 国庫短期証券 2014/09/29	債券	AA/Aa	13.7%
4	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	13.7%
5	第461回 国庫短期証券 2014/09/22	債券	AA/Aa	8.2%
6	第455回 国庫短期証券 2014/09/01	債券	AA/Aa	6.9%
7	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	6.9%
8	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.5%
9	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.4%
10	第468回 国庫短期証券 2014/10/27	債券	AA/Aa	3.4%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 92.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。